

四半期報告書

(第30期第3四半期)

シークス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 瀬 晃 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	128,632	163,807	181,598
経常利益 (百万円)	2,691	4,233	4,444
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	594	3,274	1,724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,705	7,460	△447
純資産額 (百万円)	55,235	62,500	56,498
総資産額 (百万円)	136,889	153,861	144,436
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.57	69.28	36.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	12.11	69.18	35.42
自己資本比率 (%)	40.1	40.3	38.8

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.15	17.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(東南アジア)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPT. SIIX Trading Indonesiaを連結の範囲に含めております。

また、SIIX Bangkok Co., Ltd. は、2021年1月2日付で全ての事業をSIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. へ譲渡し、2021年1月28日付で清算手続きを開始したことにもない連結の範囲から除外しております。

この結果、2021年9月30日現在の当社グループを構成する連結子会社は22社、持分法適用関連会社は2社となりました。

なお、SIIX Bangkok Co., Ltd. の事業を譲受したSIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. は、2021年2月1日付でThai SIIX Co., Ltd. へ社名を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、個人消費や雇用者数の増勢は鈍化したものの、景気は底堅く推移しました。欧州では、ワクチンの普及にともない行動制限が緩和され、着実に景気回復が続いています。アジアにおいて、中国では、雇用・所得環境の改善や個人消費の拡大により、景気は堅調に推移しました。一方、その他のアジア各国では、非常事態宣言や行動規制が長期化し、景気は停滞しています。日本では、緊急事態宣言が長期化した影響等により、景況感の改善に時間を要しています。新型コロナウイルス感染症の経済への影響は軽減しつつありますが、変異株の流行等に引き続き留意が必要な状況にあります。

当社グループが関連するエレクトロニクス市場は、足元では電子部品の供給不足や物流コスト高騰の影響を受けてサプライチェーンが一時的に混乱しています。しかし、中長期的にはCASEやIoTといった技術革新の進行とともに、気候変動対策および脱炭素対策としての自動車や産業機器の電動化ニーズがさらに拡大していく市場であると認識しております。こうした状況下、当社グループでは、非日系顧客および新たな事業分野の顧客とのさらなる取引拡大を目指しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は1,638億7百万円と前年同期に比べて351億7千5百万円の増加(27.3%増)となりました。利益面では、営業利益は35億9千8百万円と前年同期に比べて7億3千1百万円の増加(25.5%増)となり、経常利益は42億3千3百万円と前年同期に比べて15億4千2百万円の増加(57.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は32億7千4百万円と前年同期に比べて26億7千9百万円の増加(451.0%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績の分析等については、セグメント別の業績および要因に記載しております。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(日本)

車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は663億1千6百万円と前年同期に比べて134億9千9百万円の増加(25.6%増)となり、利益面では、輸送コスト高騰の影響や半導体を中心とした電子部品の供給不足に対応するための緊急輸送コストの発生等により、3千7百万円のセグメント損失(前年同期は1億2千9百万円のセグメント損失)となりました。

(中華圏)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は587億7千9百万円と前年同期に比べて116億8千9百万円の増加(24.8%増)となり、セグメント利益は11億3千3百万円と前年同期に比べて1億1千1百万円の増加(10.9%増)となりました。

(東南アジア)

車載関連機器用部材および産業機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は618億円と前年同期に比べて118億4千3百万円の増加(23.7%増)となり、セグメント利益は24億9千6百万円と前年同期に比べて8億4千3百万円の増加(51.0%増)となりました。

(欧州)

新たに欧州大手自動車部品メーカーとの取引を開始したこと等により、車載関連機器用部材の出荷が増加し、当セグメントの売上高は115億6千4百万円と前年同期に比べて46億4千4百万円の増加(67.1%増)となり、セグメント損失が1億1千8百万円に縮小しました。(前年同期は1億7千万円のセグメント損失)

(米州)

産業機器用部材の出荷が減少した一方、車載関連機器用部材の出荷が増加したこと等により、当セグメントの売上高は329億2千6百万円と前年同期に比べて50億8千9百万円の増加(18.3%増)となりました。利益面では、輸送コスト高騰の影響や半導体を中心とした電子部品の供給不足に対応するための緊急輸送コストの発生等により、セグメント利益は3億8千8百万円と前年同期に比べて1億7千5百万円の減少(31.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて94億2千4百万円増加(6.5%増)し、1,538億6千1百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金109億2千3百万円の減少(47.2%減)およびたな卸資産146億2千8百万円の増加(40.0%増)、売掛金37億2千9百万円の増加(10.7%増)等により、前連結会計年度末に比べて68億2千4百万円増加(6.5%増)し、1,110億7千9百万円となりました。

固定資産は、四半期連結財務諸表作成時の為替レートが円安に推移した影響にともなう有形固定資産18億8千4百万円の増加(5.9%増)等により、前連結会計年度末に比べて26億円増加(6.5%増)し、427億8千1百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて34億2千2百万円増加(3.9%増)し、913億6千万円となりました。

流動負債は、短期借入金32億4百万円の減少(13.5%減)および買掛金69億2千3百万円の増加(25.2%増)等により、前連結会計年度末に比べて53億4千9百万円増加(8.9%増)し、652億4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金19億4千8百万円の減少(16.2%減)等により、前連結会計年度末に比べて19億2千7百万円減少(6.9%減)し、261億5千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替レートの変動にともなう為替換算調整勘定37億6千1百万円の増加(1,161.0%増)および利益剰余金18億6百万円の増加(3.3%増)等により、前連結会計年度末に比べて60億2百万円増加(10.6%増)し、625億円となりました。

この結果、自己資本比率は38.8%から40.3%に増加いたしました。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定に重要な変更および新たな定めはありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更および新たな定めはありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動として特記すべき事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	64,749	25.3
中華圏	58,418	35.4
東南アジア	60,484	43.5
欧州	11,441	63.0
米州	35,210	40.6
合計	230,304	36.2

(注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。

2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

該当事項はありません。

(9) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	本社 (中国 上海市)	中華圏	生産設備	257	127	自己資金 および 借入金	2021年 4月	2021年 10月	生産能力 6%増加
PT. SIIX EMS INDONESIA	本社 (インドネシア ウエストジャワ州 カラワン県)	東南アジア	生産設備	239	94	自己資金	2021年 10月	2021年 12月	生産能力 13%増加
SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V	本社 (メキシコ サンルイスポトシ州)	米州	生産設備	276	4	自己資金 および 借入金	2021年 8月	2022年 1月	生産能力 10%増加
			生産設備	327	-	自己資金 および 借入金	2022年 1月	2022年 6月	生産能力 9%増加
SIIX EMS Slovakia s. r. o.	本社 (スロバキア ニトラ市)	欧州	生産設備	201	-	自己資金 および 借入金	2022年 1月	2022年 3月	生産能力 11%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更および新たな定めはありません。

(11) 資本の財源および資金の流動性

当第3四半期連結累計期間において、資本の財源および資金の流動性に係る情報に重要な変更および新たな定めはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,400,000	50,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	50,400,000	50,400,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	50,400,000	—	2,144	—	1,853

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,139,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,255,400	472,554	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,900	—	—
発行済株式総数	50,400,000	—	—
総株主の議決権	—	472,554	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	3,139,700	—	3,139,700	6.23
計	—	3,139,700	—	3,139,700	6.23

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,130	12,206
受取手形及び売掛金	37,057	40,489
商品及び製品	19,274	20,337
仕掛品	1,376	1,678
原材料及び貯蔵品	15,880	29,144
その他	7,574	7,269
貸倒引当金	△39	△46
流動資産合計	104,254	111,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,551	14,480
機械装置及び運搬具（純額）	10,575	11,912
土地	3,815	3,849
その他（純額）	4,124	3,708
有形固定資産合計	32,066	33,951
無形固定資産	2,421	2,574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,101	2,326
出資金	958	1,019
その他	3,156	3,435
貸倒引当金	△523	△525
投資その他の資産合計	5,693	6,255
固定資産合計	40,181	42,781
資産合計	144,436	153,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,481	34,404
短期借入金	23,810	20,605
未払法人税等	1,710	1,399
その他	6,852	8,794
流動負債合計	59,855	65,204
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,061	10,112
退職給付に係る負債	751	797
その他	5,269	5,245
固定負債合計	28,082	26,155
負債合計	87,937	91,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,631	5,631
利益剰余金	53,980	55,787
自己株式	△5,949	△5,949
株主資本合計	55,806	57,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	468
為替換算調整勘定	323	4,084
退職給付に係る調整累計額	△136	△131
その他の包括利益累計額合計	277	4,421
新株予約権	59	75
非支配株主持分	354	391
純資産合計	56,498	62,500
負債純資産合計	144,436	153,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	128,632	163,807
売上原価	117,151	149,086
売上総利益	11,480	14,721
販売費及び一般管理費	※ 8,613	※ 11,122
営業利益	2,867	3,598
営業外収益		
受取利息	89	16
受取配当金	47	32
持分法による投資利益	—	7
為替差益	—	170
補助金収入	168	122
物品売却収入	115	553
スクラップ売却益	127	137
その他	173	283
営業外収益合計	721	1,323
営業外費用		
支払利息	289	223
持分法による投資損失	156	—
為替差損	85	—
物品購入費用	60	405
その他	305	59
営業外費用合計	897	687
経常利益	2,691	4,233
特別利益		
新株予約権戻入益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	1,684	—
特別損失合計	1,684	—
税金等調整前四半期純利益	1,009	4,234
法人税、住民税及び事業税	309	1,559
法人税等調整額	106	△604
法人税等合計	416	955
四半期純利益	592	3,278
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	594	3,274

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	592	3,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	379
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,410	3,752
退職給付に係る調整額	16	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	38
その他の包括利益合計	△2,298	4,181
四半期包括利益	△1,705	7,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,701	7,423
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	36

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPT. SIIX Trading Indonesiaを連結の範囲に含めております。

また、SIIX Bangkok Co., Ltd. は、2021年1月2日付で全ての事業をSIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. へ譲渡し、2021年1月28日付で清算手続きを開始したこととともない連結の範囲から除外しております。

なお、同社の事業を譲受したSIIX EMS (THAILAND) CO., LTD. は、2021年2月1日付でThai SIIX Co., Ltd. へ社名を変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当第3四半期連結累計期間において、第29期有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な外部情報等を踏まえて慎重に見積りを行っておりますが、当該感染症の収束時期は現時点で予測不能であり、実際の結果は上記の見積りと異なる場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
給与及び手当	2,993百万円	3,335百万円
運賃荷造費	756百万円	2,386百万円
貸倒引当金繰入額	△1百万円	－百万円
退職給付費用	108百万円	91百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	3,799百万円	4,549百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会決議	普通株式	661百万円	14円00銭	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月11日 取締役会決議	普通株式	661百万円	14円00銭	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会決議	普通株式	708百万円	15円00銭	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月11日 取締役会決議	普通株式	708百万円	15円00銭	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,500	33,418	37,446	6,334	20,898	128,598	33	128,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,316	13,671	12,509	585	6,938	56,021	△56,021	—
計	52,817	47,089	49,956	6,920	27,836	184,620	△55,988	128,632
セグメント利益 又は損失(△)	△129	1,021	1,652	△170	564	2,938	△71	2,867

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額33百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△56,021百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント利益の調整額△71百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中華圏	東南 アジア	欧州	米州	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	35,196	42,623	47,639	10,794	27,528	163,782	24	163,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,120	16,155	14,160	770	5,398	67,604	△67,604	—
計	66,316	58,779	61,800	11,564	32,926	231,387	△67,580	163,807
セグメント利益 又は損失(△)	△37	1,133	2,496	△118	388	3,861	△263	3,598

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額24百万円は、全社(共通)の区分の売上であります。

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△67,604百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント利益の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	12円57銭	69円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	594	3,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	594	3,274
普通株式の期中平均株式数(株)	47,256,113	47,260,243
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	12円11銭	69円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,812,723	63,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第30期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当については、2021年8月11日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 708百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年9月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【会社名】	シークス株式会社
【英訳名】	SIIX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 瀬 晃 治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柳瀬晃治は、当社の第30期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

